



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 9 日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 (コード番号:9404 東証第一部)
 (URL <http://www.ntv.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 久保 伸太郎
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長 氏名 能勢 康弘
 TEL:(03)6215-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)
 四半期決算における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (内容)
 セグメント情報における営業費用の配賦方法を変更しております。
 詳細については、7ページ添付資料の「(セグメント情報)(注)4. 営業費用の配賦方法の変更」をご参照ください。
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容)
 連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	264,005	3.5	21,761	25.5	22,496	25.3	8,990	26.7
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	273,619	11.2	29,208	4.5	30,133	3.7	12,259	25.3
(参考)17 年 3 月期	357,614	-	34,325	-	35,591	-	16,847	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	360.27	-
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	491.25	-
(参考)17 年 3 月期	671.08	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が、設備投資や個人消費の増加につながるなど、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

こうした経済環境にあって、当社グループの連結売上高は2,640億5百万円で、前年同期比96億1千3百万円(3.5%)の減収となりました。これは主力のテレビ放送事業において、一部のレギュラー番組が振るわなかったことや、10月-12月のスポット市況が落ち込んだこと等によるものであります。

売上原価は、減価償却費などが減少しましたが、視聴率獲得のために10月期からの改編を積極的に行ったことや、11月の「ワールドグランドチャンピオンズカップ2005」、12月の「FIFAクラブワールドチャンピオンシップトヨタカップジャパン2005」などの大型単発番組により、番組制作費が増加したため、前年同期比3億4千5百万円(0.2%)増加し1,857億5千5百万円となりました。販売費及び一般管理費は、減収により代理店手数料等の変動費が減少したことから、同25億1千2百万円(4.3%)減少し、564億8千8百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比74億4千6百万円(25.5%)減益の217億6千1百万円、経常利益は同76億3千6百万円(25.3%)減益の224億9千6百万円となりました。当四半期純利益は同32億6千8百万円(26.7%)減益の89億9千万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第3四半期	497,866	380,157	76.4	15,233.62
平成17年3月期第3四半期	485,754	361,266	74.4	14,476.47
(参考)17年3月期	493,557	366,645	74.3	14,688.07

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期においては、前連結会計年度末に比べて総資産は43億8百万円増加し4,978億6千6百万円、負債は105億2千7百万円減少し1,112億1千8百万円、株主資本は135億1千1百万円増加し3,801億5千7百万円となりました。流動資産の減少は、主に短期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、減価償却費の計上による有形固定資産の減少があったものの、主に投資有価証券の時価の上昇及び長期預金の預け入れにより増加しました。また、流動負債の減少は、主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	20,281	16,509	15,817	54,888
平成17年3月期第3四半期	27,230	11,354	31,351	62,478
(参考)17年3月期	49,286	23,046	37,275	66,877

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より119億8千9百万円減少し、548億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は、前年同期と比較し69億4千8百万円減少し、202億8千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が減少したこと、消費税等及び法人税等の納付額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は、定期預金の預け入れ、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支払い等により、165億9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことにより、158億1千7百万円となりました。

(参考1) 第3四半期経営成績等(個別)の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	217,324	14,348	15,438	4,702
平成17年3月期第3四半期	224,466	20,578	21,727	8,947

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
平成18年3月期第3四半期	450,782	346,054
平成17年3月期第3四半期	444,007	332,475

営業収入(個別)の内訳

	前第3四半期	当第3四半期	比較	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ収入				
放送収入	203,928	191,885	12,042	5.9
タイム	111,487	104,997	6,490	5.8
スポット	92,441	86,888	5,552	6.0
番組販売収入	7,240	7,533	292	4.0
計	211,168	199,418	11,750	5.6
その他収入	13,297	17,905	4,608	34.7
合計	224,466	217,324	7,141	3.2

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	339,800	22,700	9,000	360 65

(参考2) 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	286,200	14,500	4,100	164 29

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年11月17日の平成18年3月期中間決算発表時の予想を変更していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		増 減 金 額	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	
	期 別	金 額	構 成 比	金 額		構 成 比	金 額
(資産の部)							
流動資産		%		%			%
1. 現金及び預金	49,045		37,025		12,020	44,746	
2. 受取手形及び売掛金	83,996		79,881		4,114	88,432	
3. 有価証券	20,007		19,935		72	19,056	
4. 棚卸資産	1,412		2,116		703	1,774	
5. 番組勘定	9,529		17,460		7,930	9,699	
6. その他	11,861		11,907		46	11,903	
7. 貸倒引当金	757		762		5	780	
流動資産合計	175,096	35.5	167,564	33.7	7,532	174,833	36.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	63,966		60,823		3,143	63,448	
2. 機械設備及び運搬具	35,300		29,700		5,600	36,908	
3. 器具備品	3,902		3,654		247	4,001	
4. 土地	114,936		114,871		64	115,069	
5. 建設仮勘定	484		396		88	1,967	
有形固定資産合計	218,590	44.3	209,446	42.1	9,143	221,396	45.6
(2) 無形固定資産	5,057	1.0	4,652	0.9	404	5,119	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	84,770		101,079		16,309	75,639	
2. その他	10,174		15,262		5,087	8,929	
3. 貸倒引当金	130		138		7	163	
投資その他の資産合計	94,814	19.2	116,203	23.3	21,389	84,405	17.3
固定資産合計	318,461	64.5	330,302	66.3	11,841	310,921	64.0
資産合計	493,557	100.0	497,866	100.0	4,308	485,754	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		増 減	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7,160		6,562		597	8,858	
2. 短期借入金	11,500		36		11,463	17,500	
3. 未払費用	48,078		53,743		5,665	45,945	
4. 未払法人税等	6,640		3,025		3,614	5,483	
5. 返品調整引当金	45		55		9	95	
6. その他	11,275		9,438		1,836	8,704	
流動負債合計	84,699	17.2	72,862	14.6	11,837	86,588	17.8
固定負債							
1. 退職給付引当金	9,355		4,770		4,585	9,784	
2. 役員退職慰労引当金	1,082		981		101	1,054	
3. 長期預り保証金	20,126		20,120		6	20,151	
4. その他	6,481		12,485		6,003	2,196	
固定負債合計	37,046	7.5	38,356	7.7	1,309	33,186	6.8
負債合計	121,746	24.7	111,218	22.3	10,527	119,775	24.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	5,165	1.0	6,490	1.3	1,325	4,713	1.0
(資本の部)							
資本金	18,575	3.7	18,575	3.7	-	18,575	3.9
資本剰余金	17,928	3.6	17,928	3.6	-	17,928	3.7
利益剰余金	330,170	66.9	334,319	67.2	4,149	325,582	67.0
その他有価証券評価差額金	9,666	2.0	18,972	3.8	9,305	8,798	1.8
為替換算調整勘定	159	0.0	99	0.0	60	84	0.0
自己株式	9,535	1.9	9,539	1.9	3	9,534	2.0
資本合計	366,645	74.3	380,157	76.4	13,511	361,266	74.4
負債、少数株主持分及び資本合計	493,557	100.0	497,866	100.0	4,308	485,754	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日〕		当第3四半期 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日〕		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	273,619	100.0	264,005	100.0	9,613	3.5	357,614	100.0
売上原価	185,410	67.8	185,755	70.4	345	0.2	245,109	68.5
売上総利益	88,208	32.2	78,250	29.6	9,958	11.3	112,505	31.5
販売費及び一般管理費	59,000	21.5	56,488	21.4	2,512	4.3	78,179	21.9
1. 代理店手数料	37,044		34,955		2,089		49,192	
2. 人件費	7,289		7,263		26		9,710	
3. 退職給付費用	285		337		51		312	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	142		138		4		171	
5. 諸経費	14,238		13,794		444		18,793	
営業利益	29,208	10.7	21,761	8.2	7,446	25.5	34,325	9.6
営業外収益	1,137	0.4	1,333	0.5	196	17.3	1,470	0.4
1. 受取利息	154		194		40		205	
2. 受取配当金	556		760		203		579	
3. 為替差益	38		-		38		-	
4. 投資事業組合運用益	-		195		195		232	
5. その他の営業外収益	387		182		204		453	
営業外費用	212	0.1	598	0.2	386	182.2	205	0.0
1. 支払利息	58		10		48		69	
2. 持分法による投資損失	140		243		102		88	
3. 投資有価証券償還損	-		186		186		-	
4. 為替差損	-		101		101		-	
5. その他の営業外費用	12		57		44		46	
経常利益	30,133	11.0	22,496	8.5	7,636	25.3	35,591	10.0
特別利益	24	0.0	699	0.3	674	-	83	0.0
1. 固定資産売却益	3		1		1		5	
2. 投資有価証券売却益	21		10		10		64	
3. 貸倒引当金戻入額	-		-		-		13	
4. 退職給付制度一部終了益	-		686		686		-	
特別損失	6,662	2.4	5,707	2.2	955	14.3	3,888	1.1
1. 固定資産除却損	538		265		272		1,164	
2. 固定資産売却損	240		77		163		309	
3. 投資有価証券評価損	3,550		5,343		1,793		145	
4. 退職給付制度移行損失	2,333		-		2,333		2,268	
5. その他の特別損失	-		20		20		-	
税金等調整前四半期(当期)純利益	23,495	8.6	17,487	6.6	6,007	25.6	31,787	8.9
法人税、住民税及び事業税	9,763	3.6	7,163	2.7	2,599	26.6	11,415	3.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	1,726	0.5
少数株主利益	1,472	0.5	1,333	0.5	138	9.4	1,797	0.5
四半期(当期)純利益	12,259	4.5	8,990	3.4	3,268	26.7	16,847	4.7

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

区分	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	218,649	49,401	5,568	273,619	-	273,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	982	495	4,931	6,410	(6,410)	-
計	219,631	49,897	10,500	280,029	(6,410)	273,619
営業費用	197,026	43,318	9,572	249,917	(5,506)	244,411
営業利益	22,605	6,578	927	30,111	(903)	29,208

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、不動産賃貸事業収入

(単位 百万円)

区分	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	208,542	48,704	6,759	264,005	-	264,005
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	351	1,356	4,813	6,521	(6,521)	-
計	208,893	50,060	11,572	270,526	(6,521)	264,005
営業費用	177,145	45,267	9,617	232,030	10,213	242,244
営業利益	31,748	4,793	1,955	38,496	(16,735)	21,761

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 16,748 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当期より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期の営業費用は、「テレビ放送事業」が 15,969 百万円、「文化事業」が 631 百万円、「その他の事業」が 0 百万円それぞれ減少し、「消去又は全社」が 16,600 百万円増加しております。この結果、「テレビ放送事業」、「文化事業」、及び「その他の事業」の営業利益は、それぞれ同額増加しております。